

## 平成 26 年度 【 学園研究費助成金 &lt; B &gt; 】 研究成果報告書

学部名 教育学部

氏名 室 雅子

研究期間 平成 26 年度

研究課題名 高校生における生活力と家庭科・家庭教育との関連

## 研究組織

	氏 名	学 部	職 位
研究代表者	室雅子	教育学部	准教授
研究分担者			
研究分担者			

## 1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

生活者として生きていく為に必要な力を「生活力」とすると、それは家庭科で身につけることが出来よう。これまで平元年学習指導要領以前の高校生、大学生、一般成人、外国での調査を共同研究にて実施し、家庭科で学習する内容に対して、身につけておらずとも課題意識があるなど内容に関心は低くないにも関わらず、家庭科への期待は高くないという結果を得てきた。また、昨年度の別の研究では、家庭科で学習しているはずの内容に関して知識の定着がされていなかったり、既習認知がされていない事実も確認されたりした。本研究では、H11 学習指導要領下の最後の生徒にとって、身につけていると認知できる生活力と家庭科への期待、本人の生活課題認識を明らかにする。このことにより、旧学習指導要領世代および次年度からの新学習指導要領世代との比較、追調査の可能性を探る。

## 2. 研究方法等 (300 字程度で記述)

既存の、高校生・大学生および社会人に筆者も共同で行った生活力調査（平 19 年実施「2007-2009 科研費基盤 C「生活力育成における家庭科学習効果についての履修形態による追跡」）の調査票を利用（対象校に合わせて一部修正を行った）し、質問紙調査を実施した。

高校は 2013 年度新入生から新学習指導要領に移行したため、旧学習指導要領の学年である高校 3 年生に調査を実施した。また、今回は、高校の普通科だけでなく家政・農業系の専門科にも調査を依頼し、結果の比較を試みた。

調査依頼・実施時期：2014 年 8 月～2015 年 2 月

調査対象者：愛知県内の高校（専門科）1 校、高校（普通科）1 校 計 130 名（回収率 87%）

### 3. 研究成果の概要 (600 字～800 字程度で記述)

2014 年度における高 3 生の結果は以下の通りであった。まず、全体に「できている」「知りたい」「家庭科で学習すべき」の 3 視点ともに認識割合が減少している傾向が見られた。

・“実践できている”と認識している上位 5 つは、「家族との良い人間関係をつくる」「身なりを整える」「友達をつくる」「体に合ったサイズを選ぶ」「意思決定と欲求や価値観の理解」であった。これらは前世代調査で上位 10 位にあがっていたものであったが、今回 6 位以下の項目は前世代調査では 10 位以下の項目であり、自分に関する項目が増え、多様性への対応や喫煙・飲酒・薬物問題の実践意識が下がっていた。家庭生活における重要視点が変化していると考えられる。

・“もっと知りたい”と認識している上位 5 つは、「ひとり親の子どものへの配慮の理解」「虐待にあった子どもへの配慮の理解」「品質やサービスの苦情をうまく伝える」「10 代の親を持つ子どもへの配慮の理解」「社会保障サービスの活用」であった。「ひとり親」「10 代の親」項目以外は、前世代調査には上位に無い項目で、今回「金融」「養子」「異性交際」「健康な食事」などが 10 位以内に上がり、地域や異文化コミュニケーションや、仕事・雇用、将来計画に関するものが下位に下がっていた。即時性を求めて時勢を反映していると考えられる。

・“家庭科で習うべきこと (期待)”と認識している上位 5 つは、「悪質商法」「サプリメント」「障害のある子どもの理解」「食品添加物」「金融サービス」であり、「食品表示」や「社会保障」など含め、前世代に上位 10 位までに挙がっていた項目が今回も上位 8 位までをしめ、家庭科に期待されている課題は継続していることが明らかとなった。

・普通科と専門科の生徒の「生活をよりよくするためにもっと知りたい」と答えた割合を比較したところ、82 項目中 74 項目において専門科の生徒の方の割合が上回っており、家庭科をより深く長く学習した生徒ほど、学習意欲が高まっていること、また普通科の生徒の方が「自分でできている」という項目が多く、できると過信している様子が懸念された。

以上より、新しい傾向の現状のみならず、指導要領の違う世代の比較調査と、異なる科の比較調査の意義が明らかとなった。

### 4. キーワード (本研究のキーワードを 1 以上 8 以内で記載)

①家庭科	②生活力	③学習指導要領	④
⑤	⑥	⑦	⑧

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

今後の予定：

すでに新学習指導要領移行済み初年度の高校 2 年生 (H26 年度現在) の調査を依頼済みであり、分析後に今回の結果との比較をも行い、共同研究者の許可を得て H27 年度に学会にて口頭発表または論文にて発表予定。